

2019年3月13日 全9頁

2019年1月機械受注

非製造業の反動減が全体を下押し

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲5.4%と3ヶ月連続で減少した。機械受注（同）は、2017年中ごろから上昇基調にあったものの、足下ではピークアウトしている。
- 製造業は前月比▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。製造業のトレンドは、2018年半ばまでは、堅調な推移であったものの、足下ではピークアウトしている。単月の動きを業種別に見ると、電気機械や、情報通信機械などが全体を押し下げた。他方、非製造業（船電除く）は同▲8.0%と4ヶ月ぶりに減少した。2018年10月～12月に堅調に推移していた反動とみられる。
- 外需は前月比▲18.1%と2ヶ月連続で大幅に減少した。外需は2017年半ばごろからすでに減少傾向である。なお11日に公表された2月工作機械受注（日本工作機械工業会）の前年比はマイナス幅を大幅に拡大（1月：前年比▲20.4%⇒2月：同▲29.8%）しており、底打ちの兆しは見えない。報道等から個別企業のコメントを見ると、依然として中国における設備投資の様子見が影響しているようだ。
- 先行きの機械受注は、足踏みが続く一方底堅い推移を予想する。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続くが、相対的に輸出依存度の低い中堅、中小製造業や非製造業など内需において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があるものとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年									2019年 1月
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
民需（船電を除く）	▲1.2	▲7.9	9.3	6.9	▲17.0	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	
コンセンサス									▲1.5	
DIRエコノミスト予想									▲2.4	
製造業	0.4	▲11.1	8.7	4.5	▲12.8	8.5	▲4.4	▲4.4	▲1.9	
非製造業（船電を除く）	0.8	▲5.2	7.7	6.7	▲15.0	3.9	1.8	5.6	▲8.0	
外需	2.0	▲9.1	4.4	5.7	▲7.9	9.5	17.6	▲18.1	▲18.1	

（注）コンセンサスはBloomberg。

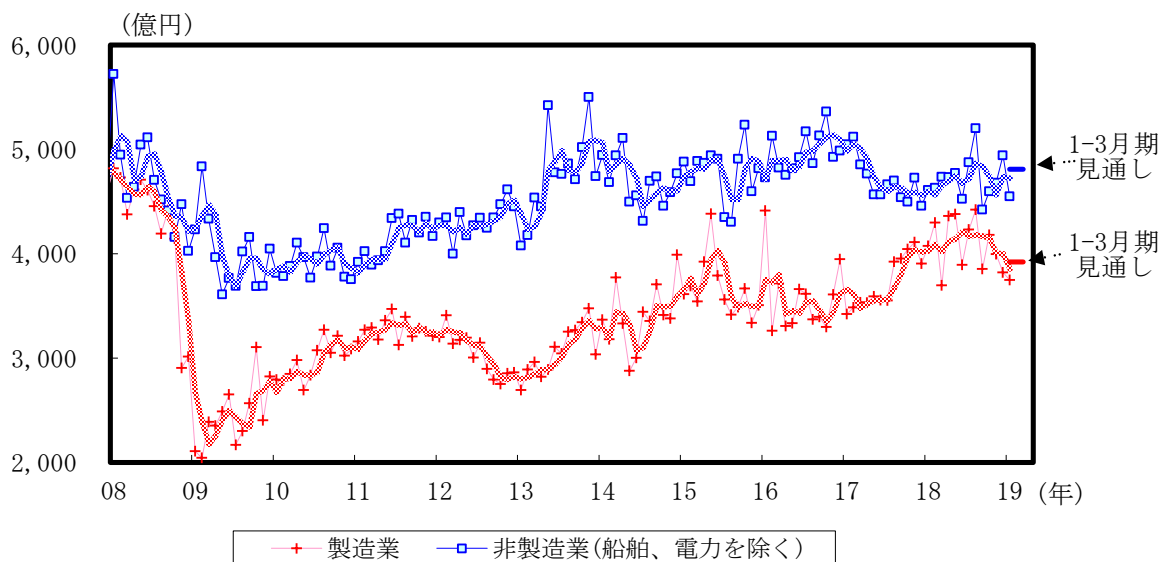
（出所）内閣府統計より大和総研作成

1月機械受注：非製造業の反動減が全体を下押し

1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲5.4%と3ヶ月連続で減少した。機械受注（同）は、2017年中ごろから上昇基調にあったものの、足下ではピークアウトしている。市場コンセンサスを上回る減少幅となったものの、後述するように非製造業で予想外の反動減があったことが影響したものとみられる。

また、1月公表時点で季節調整値が改訂されており、内閣府の1-3月期の見通しは前期比▲0.9%となっている。1月は軟調な滑り出しとなったが、内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



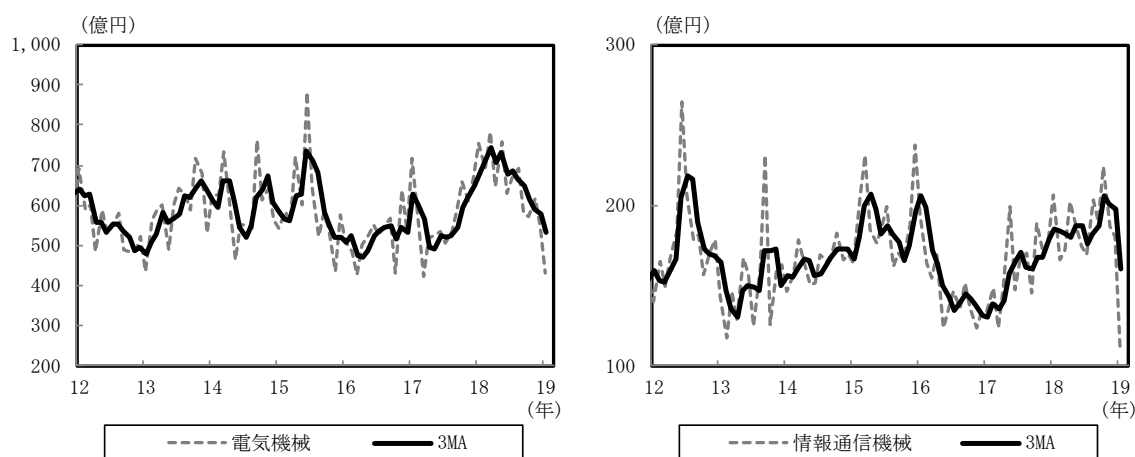
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：国内製造業にも軟調な外需が波及している可能性

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比前月比▲5.4%と3ヶ月連続で減少した。需要者別に受注を見ると、17業種中8業種が減少した。電気機械（同▲20.7%）や、情報通信機械（▲38.1%）などが全体を押し下げた。

電気機械は2018年頭ごろからすでに減少傾向となっており、足下ではチャイナ・ショック後の水準まで落ち込んでいる。情報通信機械は、高水準を維持していたものの足下では急激に減少した。単月の動きではあるものの、半導体等製造装置や電算機類（含周辺機器）の輸出についても減少しており、外需の減少が国内設備投資を抑制している可能性がある。

図表3：電気機械（左図）と情報通信機械（右図）の受注額



(注) 季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

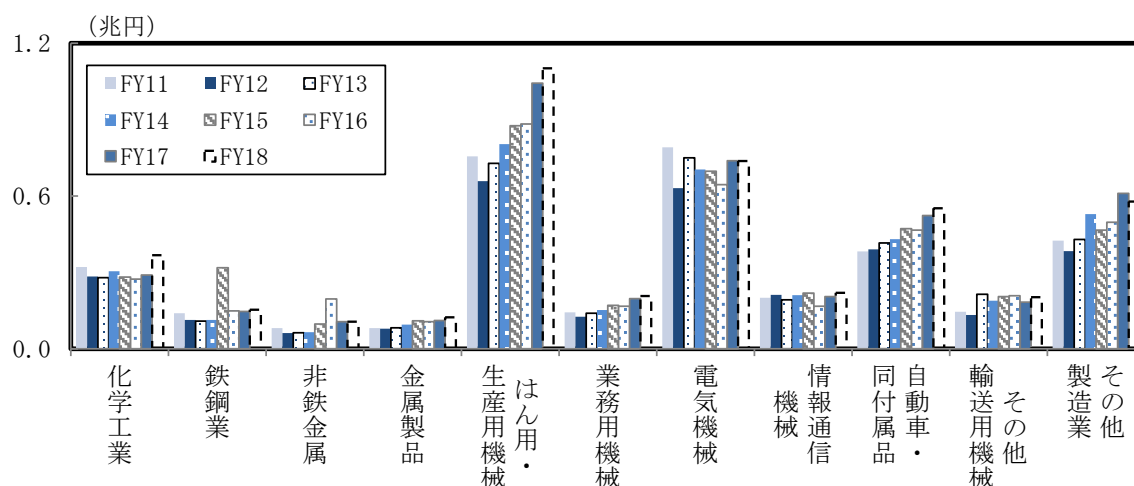
他方、非製造業（船電除く）は前月比▲8.0%と4ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、11業種中8業種で減少した。運輸業・郵便業（同▲24.9%）やその他非製造業（同▲8.3%）などが減少に寄与した。運輸・郵便業は、2018年11月に大幅に増加（10月比+24.9%）した一方、12月も増加（11月比+1.9%）していたことから反動減の可能性が高い。また、非製造業全体を見ても10月～12月は堅調な推移となっていたため、2019年1月は反動減の影響が大きかったものとみられる。

年度ベースでは製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

業種別の受注額の推移を年度ベースで見ると、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。足下では運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足感の強い業種で受注が再加速している。(図表5)。

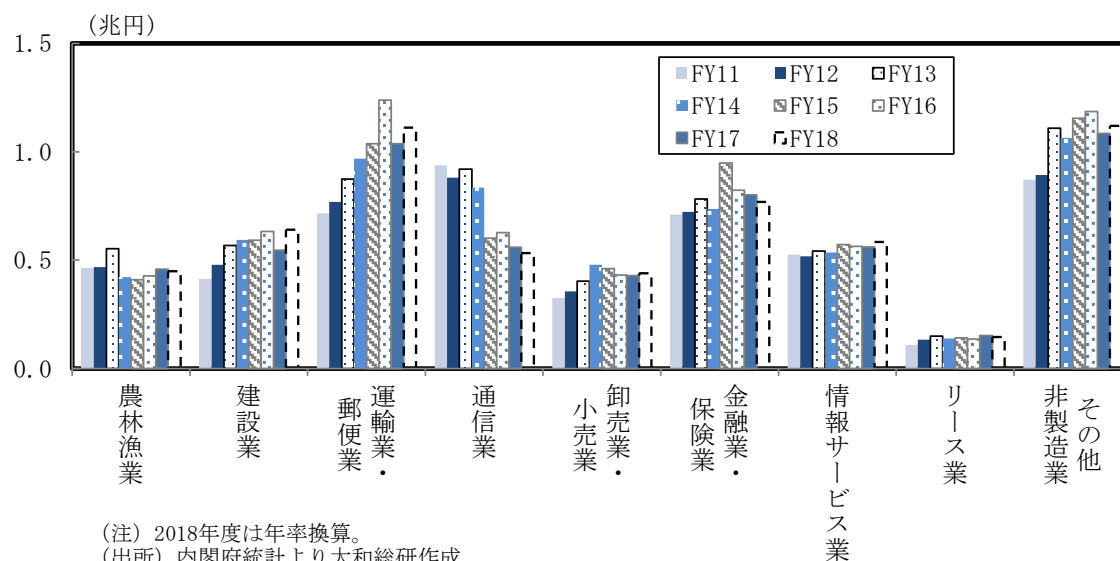
一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きいはん用・生産用機械や自動車・同付属品等は2018年度、受注が好調である。

図表4：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表5：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

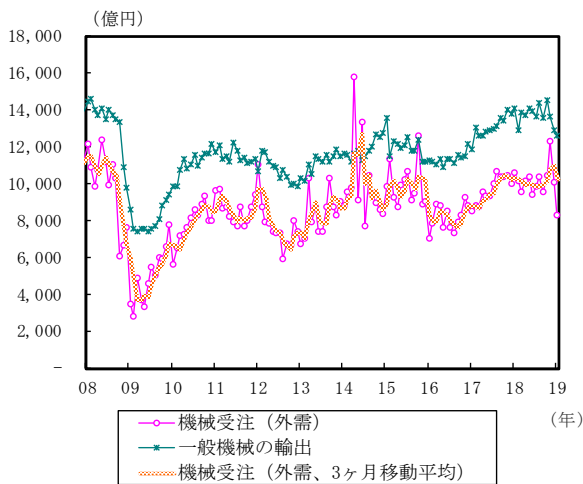


(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月連続で大幅減。軟調な推移が続く

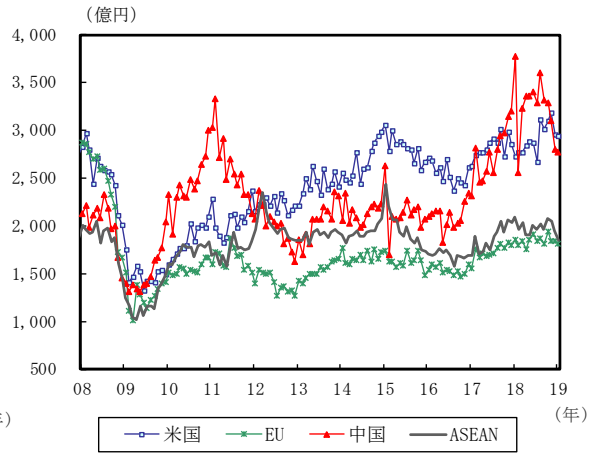
外需は前月比▲18.1%と2ヶ月連続で大幅に減少した。外需は2017年半ばごろからすでに減少傾向である。内閣府によると、鉄道車両、工作機械で増加したものの、電子・通信機械、原動機等で減少した。なお11日に公表された2月工作機械受注（日本工作機械工業会）の前年比はマイナス幅を大幅に拡大（1月：前年比▲20.4%⇒2月：同▲29.8%）しており、底打ちの兆しは見えない。報道等から個別企業のコメントを見ると、依然として中国における設備投資の様子見が影響しているようだ。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



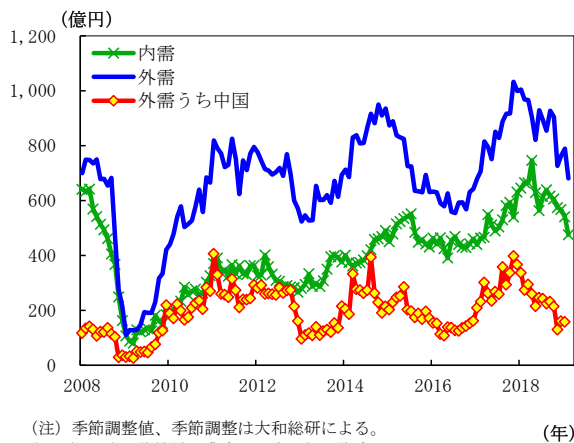
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



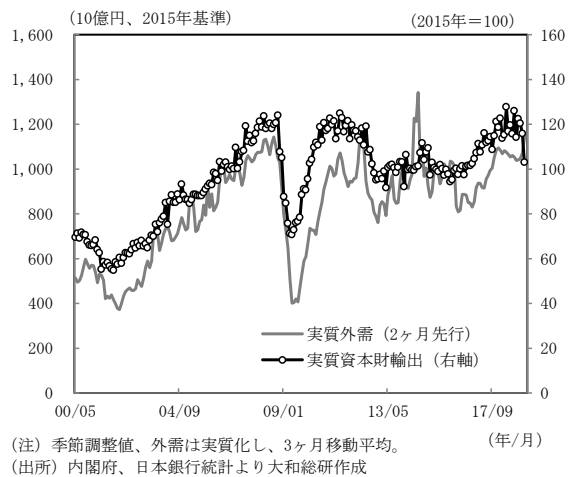
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表8：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表9：外需と資本財輸出



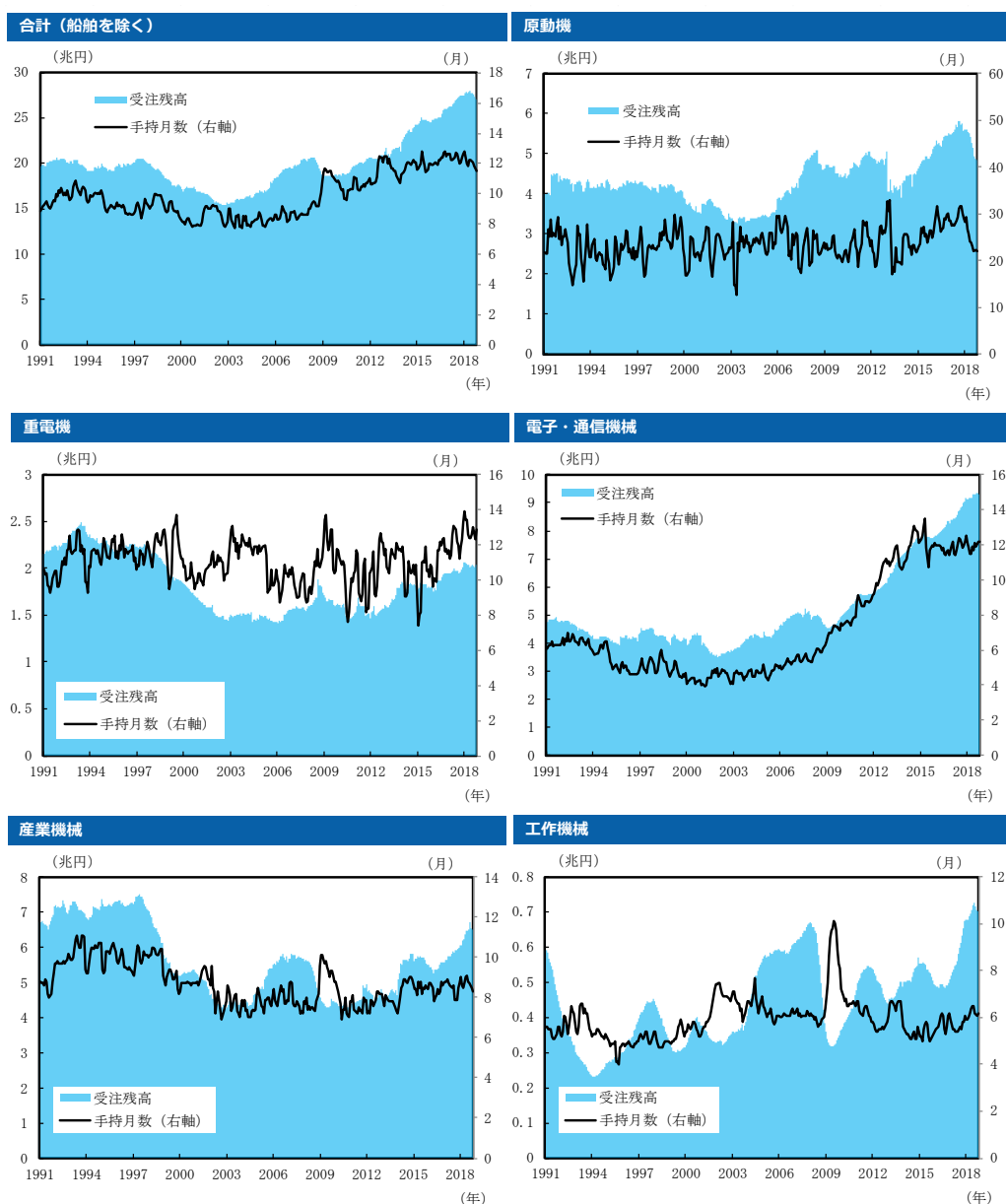
(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

受注残高と手持月数：受注残高は未曾有の積み上がり状態が続く

受注残高（船舶を除く）は前月比▲0.7%と3ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、航空機、電子・通信機械の減少による影響が大きかった。

受注残高は未曾有の積み上がりを見せているが、足下の動向を見ると、9月以降減少傾向に転換している。受注額は8月にピークをつけるまで、2014年以降増加基調をたどっており、受注残高も設備の稼働率の限界から、受注を捌ききれず積み上がっていた。当面は受注額が減少しても、積み上がった残高をこなしていくことで、設備投資は急激な減少には至らないとみている。しかしながら、足下では受注額が減少していることを受け、受注残高も減少傾向にあり、残高が消化されれば、設備投資も減少傾向が強まるだろう。

図表 10：主要機種別受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

先行きの機械受注は足踏みが続く一方底堅い推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、足踏みが続く一方底堅い推移を予想する。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続くが、相対的に輸出依存度の低い中堅、中小製造業や非製造業など内需において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があるものとみている。

2018年の世界経済は、在庫循環上の押し上げ効果など2017年の押し上げ要因が剥落した結果減速した。世界的な在庫調整は継続中であり、当面は外需も弱いものになるとみられる。また、米中貿易摩擦やBrexitなどのリスク要因は依然として燻り続けている。何かの拍子に緊張が高まれば、企業の先行き不透明感が強まり、設備投資に対しても様子見の動きが出る可能性もある。

3月12日に公表された法人企業景気予測調査（平成31年1-3月期調査）（財務省・内閣府）の6月末の設備判断BSIを見ると、大企業製造業は+0.6%ptと前回調査（+2.0%pt）から設備の不足感が大幅に弱まったものの、中堅・中小製造業や非製造業ではむしろ強まっており（**図表11**）、底堅い設備投資需要がうかがえる。この背景には、大企業製造業と比較すると輸出依存度の低い中堅、中小製造業や非製造業など内需において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があるものとみられる。

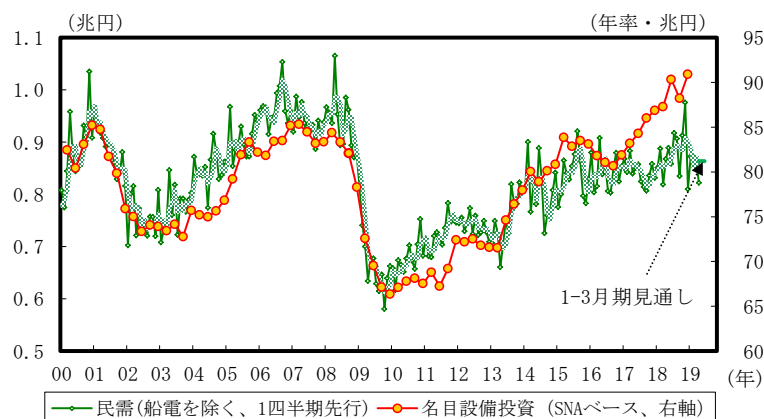
図表11：2019年6月末の設備判断BSI（%pt）

	全産業	製造業	非製造業
大企業	1.9 (2.3)	0.6 (2.0)	2.5 (2.4)
中堅	4.7 (4.2)	7.6 (7.1)	3.8 (3.3)
中小	4.6 (3.6)	8.0 (6.2)	3.9 (3.1)

（注）括弧内は前回調査時点の数字。

（出所）財務省、内閣府統計より大和総研作成

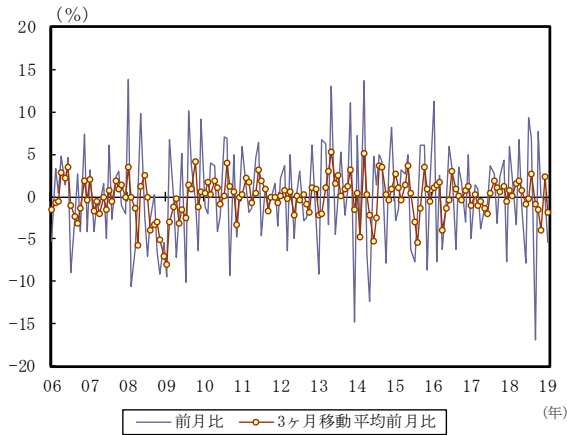
図表12：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



（注）太線は3ヶ月移動平均線。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

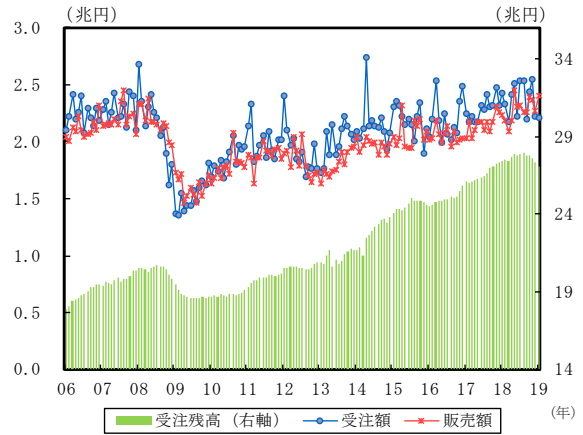
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

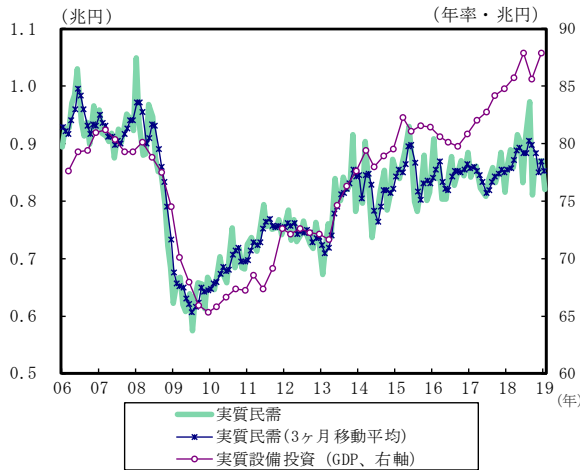


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

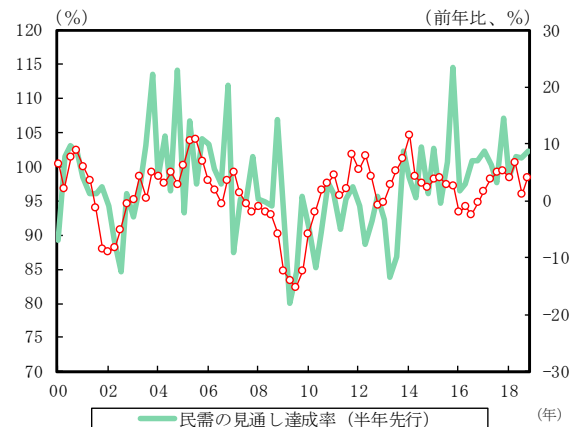


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

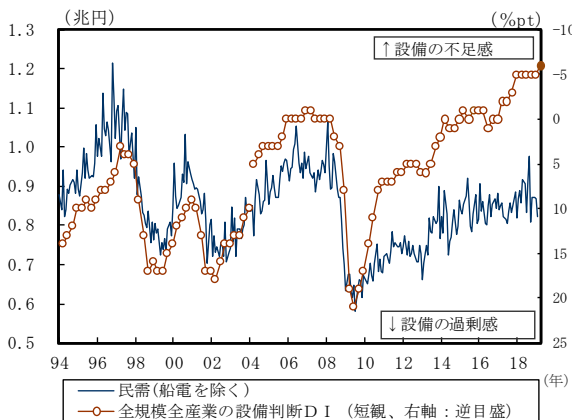


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

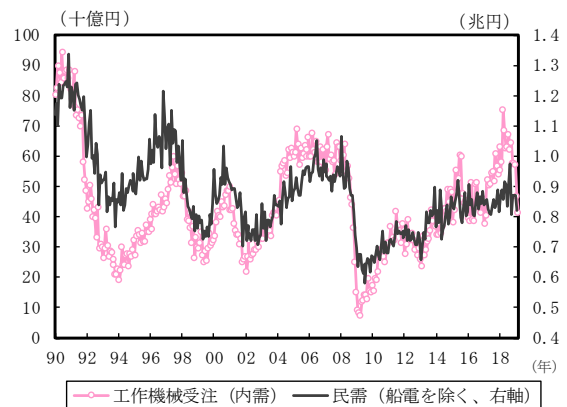


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



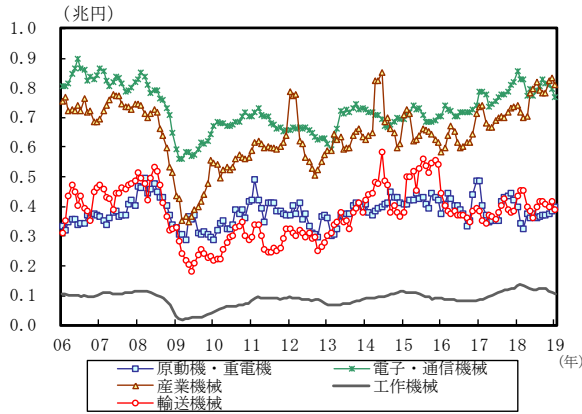
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

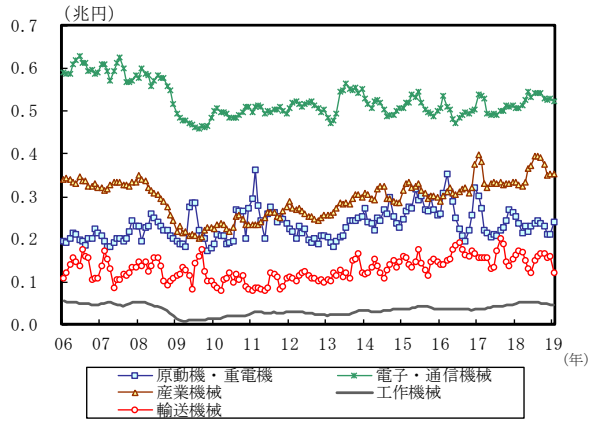


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

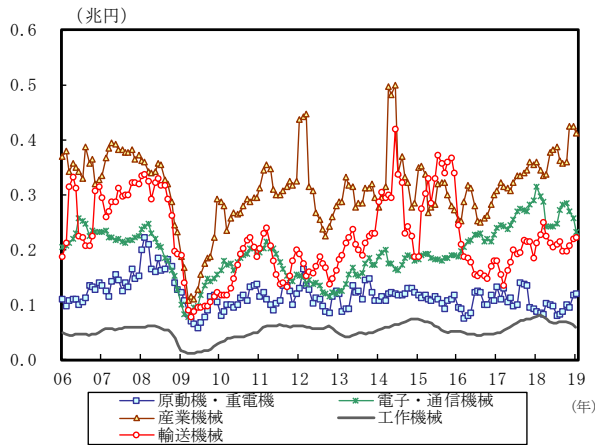


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

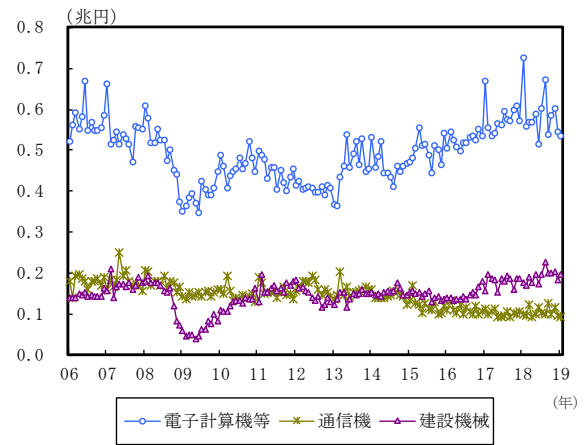


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

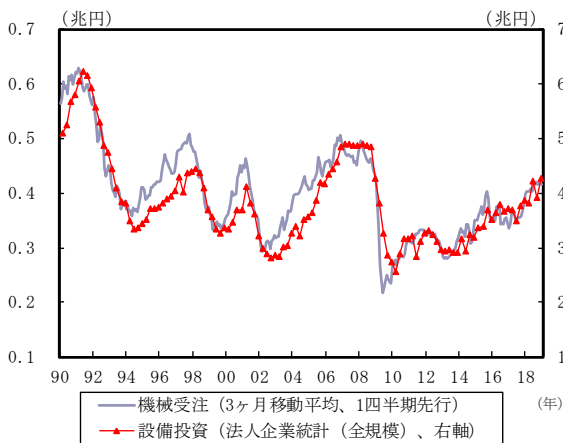


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

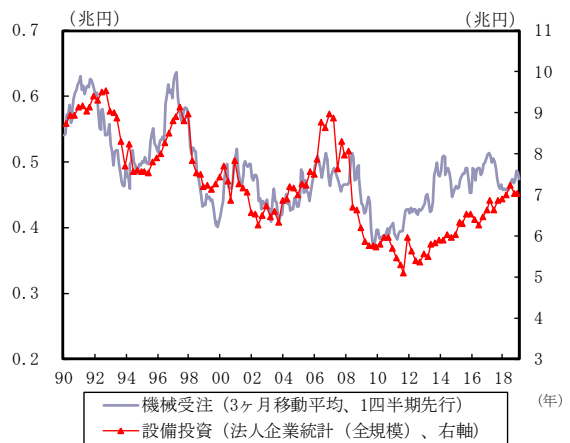


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成